

News Release



ニュースリリース

ビレッジハウス・マネジメント株式会社

2019年10月7日

高齢者・子育て世帯などの住宅確保を支援

愛知県で国交省・住宅セーフティネット制度への登録を開始

～賃貸住宅約10万5千戸を全国で提供するビレッジハウス・マネジメント～

ビレッジハウス・マネジメント株式会社（本社：東京都港区、共同経営責任者：岩元 龍彦、工藤 健亮、以下ビレッジハウス）は、2019年10月3日、愛知県内の賃貸物件「ビレッジハウス」の住宅セーフティネットへの登録を開始しました。

同制度への登録は、大阪府、兵庫県、和歌山県、宮城県、鳥取県、秋田県、福島県、滋賀県に続き9県目となります。

住宅セーフティネット制度は、国が制定した「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づく賃貸住宅で、高齢者や障害者、子育て世帯、シングルマザー、生活保護受給者など住宅確保要配慮者に民間の空き家・空き室を活用して住宅を提供するもので、2019年10月3日時点の全国登録数は12,093戸、そのうち大阪府が5,569戸、ついで兵庫県1,182戸、愛知県1,174戸などとなっています。国土交通省は2020年までに17万5,000戸の登録を目指しています。

ビレッジハウスは、簡単な手続きと低賃料の賃貸住宅を提供することで、住まいに関する課題解決の一翼を担いたいと考えています。住宅セーフティネット制度が導入されたのを機に、まず大阪府で4,256戸の登録を開始、2019年10月3日までに全国で6,500戸を登録、全登録数の約53%を占めています。この度、滋賀県に続き愛知県での登録を開始、順次県内9,083戸の登録を目指します。

今回の愛知県での登録物件は、豊川市の1物件140戸です。



ビレッジハウス豊川（トヨカワ）愛知県 豊川市

ビレッジハウスは、単身者、ファミリー、高齢者や外国人をはじめ賃貸住宅を求める全ての方へ安心の住まいを低賃料で提供し、地域コミュニティー形成に関わることで、安心で豊かな暮らしのお手伝いに努めてまいります。

ビレッジハウス・マネジメント株式会社について

ビレッジハウス・マネジメントは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が雇用促進住宅を民間に売却した際に、フォートレス・インベストメント・グループが一括取得し「ビレッジハウス」ヘリブランディング、リノベーションして賃貸住宅として提供しています。全国47都道府県で1,063物件（2,851棟、105,067戸）※の賃貸住宅「ビレッジハウス」を運営、管理する国内最大級の賃貸住宅サービス会社です。住宅を建て替えるのではなく、既存の建物を有効活用、長く使用することで低賃料での提供を実現しています。簡単な手続きと低賃料で安心安全な賃貸住宅を、低所得者層を含む全ての人へ積極的に供給することで、よりよい日本の住宅環境を築くことを目指しています。※2019年9月5日時点の戸数

2019年9月5日現在、444名の従業員を擁し、東京本社のほか全国7支社、住まい相談センター、契約事務センターを展開し自社一貫のサポート体制を整えています。

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社

<https://www.villagehouse.jp/>

本社：東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル4階

設立：2016年12月21日

本件に関するお問い合わせ

■ビレッジハウス・マネジメント株式会社 コミュニケーション本部 / 平田・若林

Tel : 03-6775-9353 Fax : 03-6775-9335 E-mail : yhm-PR@villagehouse.jp